

新興国 中・韓・印・露・ブラジル経済総くずれ

日・米は支えきれるか 中原 圭介

資源価額に頼り製造業を育てなかったロシアとブラジル、米国のシェール革命により莫大なダメージを受ける、インドは唯一恩恵を受ける・ただし電力はじめインフラの脆弱と中国を上回る汚職構造・身分制度カースト制の問題による就職差別で優秀な IT 人材の海外流失の弱みがある。

中国の絶望的な腐敗社会を作り出した張本人2000年2月当時の国家主席江沢民氏が「3つの代表理論」を発表して中国共産党の規約を変更、もともと労働者を代表とする無産階級の党を資産階級の人たちも黨員になる資格があると認めた結果、黨員数は約6千万人から8千万人近くに急増した。

中国の市場経済化への道のりで、国有企業の民営化がすごいスピードで行われた、その莫大な資産を受け継いだ大半が共産党の高級官僚だった、引退した温家宝前首相でさえ数千億円に上る夫人の莫大な資産蓄積を欧米のメディアにすっぱ抜かれた。

今後胡錦濤前総書記を頂点とした共産主義青年団と江沢民が後ろ盾となってきた習近平率いる上海閥&太子党との権力闘争の激化、最も恐ろしいのは人民解放軍という超憲法的な存在を共産党政府がコントロールできない可能性があること。

信頼のおけるチャイナウォッチャーによると国有銀行や企業の元幹部達は千億単位の横領を働かすでに海外に逃亡していると、全人口の1%の高級官僚・共産黨員が権力を利用して巨富を得て民間総資産の40%を入手しているとも。

衝撃的な格差を表すジニ係数0, 61(平等な場合0になり・一握りの世帯で極端に大きな所得を占めると限りなく 1 に近い)2012年12月四川省の西南財経大学調査であり、ジニ係数0, 6は「危機ライン」中国政府発表は0, 48と過少に計算して発表した。

中国の4大国民銀行が抱える不良債権はどこへ消えてしまったのか、4行で中国全体の8割超・そのほとんどが国有企業に融資されているがその半分以上が赤字経営、回収を度外視した融資不良債権比率は25%超、総額240兆円以上。

国民一人当たりGDP 1万ドルで独裁政権崩壊は歴史が証明している。2011年度中国国家予算のうち、治安維持を目的とする公共安全費は7兆8千億円であり、国防費の7兆5千億円を上回っている。

日本の対中貿易で見ると2009年から4年連続で中国が日本の最大の輸出先、しかし付加価値で貿易統計を見ると小幅な赤字、一方アメリカに対して日本は大幅な貿易黒字、更にシェール革命でアメリカが復活することで一番恩恵を受けるのは日本であり、中国は決して「日本のお客様」ではない。

{ 増える一方の進出企業のコスト負担 }

～2011年7月施行の社会保険法で外国人に対しても加入を義務づけ毎月の保険料は労使合わせて本人給料の約4割が徴求されている。

しかもこの年金給付のスタートは15年後と規定、日本人駐在員は日本と中国で二重取りとなり現実的にメリットなし。

アメリカ産のシェールガスが2016年以降世界に大量供給され天然ガス・石油価額は半値になる、資源高にズ～と「負んぶに抱っこ」でやってきたブラジル経済は2016年のオリンピックまで持たない。

独裁主義から専制主義に変わったプーチン政権は資源輸出に依存しすぎて製造業を育てなかったリスクとともに危うい、ロシアは原油・天然ガスの生産で世界1位・2位を争う資源大国でGDPの3割・輸出の7割・国家収入の5割がエネルギー収入でありアメリカのシェール革命の影響が最も大きい。

韓国はサムソン一人勝ちという危険この上ない状況、1997年のアジア通貨危機ではヘッジファンドとの戦いに敗れ一時期、IMFの管理下にあった。

通貨のみならず当時IMF指導のもと産業再編が行われた、アメリカが好む一強主義を奨励、一つ間違えば韓国の製造業は壊滅的打撃を受ける、日本の家電業界8～9社は多いがせめて3～4社は必要。

アメリカの失業率低下は見せかけだけ、リーマンショックで失われた雇用900万人のうち75%は豊かな中間所得層、2013年9月以降雇用が回復するといわれているがその半分は非正規雇用で低所得者が増加、人材派遣大企業のマンパワーの2013年利益は前年比3,4倍に急増、雇用の質の低下を象徴、米国シンクタンク調査ではやむなくパートにつくなども合わせた就業者の若者比率は50%超と。

雇用改善の原動力となるシェール革命～2013年7月の失業率 7,4%に対してノースダコタ3% サウスダコタ、3,9% ネブラスカ4,2% の3州はシェールガスが豊かな油田地帯テキサス・ルイジアナ・ニューメキシコ各州は世界一安いガスが世界中の企業を引き寄せ米国での工場建設が促進されている。

{ 貧困大国となった米国 }

低所得者の為の「フードスタンプ」配布は2400万人が8年後の2012年に5千万人近くまで増えて6人に一人がプアー、本当の恐ろしさは予備軍も入れると3人に1人と。

ゼネラルモーターズが2009年に破たん、税収激減したデトロイト市までも2013年7月財政破綻した、他に危ういのはシカゴ市・ロサンゼルス市で多額な公務員年金債務に苦しんでいる。

TPP参加12ヶ国全体GDPのうち、日米で8割、米国は親日国のインド・インドネシア

の両国を加えて南アジアとASEANの経済圏を抑えたいと、そして知的財産権の侵害-技術の盗用などで暴走する中国を抑え込む戦略、アメリカから安い天然ガスの安定的輸入でTPPは「経済版の安全保障」の確立に寄与と。

アメリカは2005年から8年でガソリン2, 8倍 電気1, 6倍 食料1, 5倍とインフレになっていたが今後10年でアメリカは中国に代わり「世界の工場」の地位を安いシェールガスで低電力提供、製造業は大幅なコストダウンが進み、あらゆる製品の価額が下がることでデフレ圧力は世界に広がる。

ドイツ1強が続く欧州、イタリア・スペインでは解雇の規制が厳しすぎて労働者が甘やかされて、フランスはオランド大統領が国民を甘やかしている、これまでユーロ圏の問題は、「PIIGS」ポルトガル・アイルランド・イタリア・ギリシャ・スペインの過剰債務に加え、新たに「FISH」フランス・イタリア・スペイン・オランダの経済規模2~5位の国々の景気低迷が加わった、一方債務危機から立ち直ったバルト3国エストニア・ラトビア・リトアニアは劇的な緊縮財政で財政の健全性と景気回復している。

{ こうすれば日本は成長できる }

インフレ目標は失敗したほうが良い、2%インフレ率は長期金利も2%を超え財政を圧迫、3%消費税増税で景気後退深刻化、「第一の矢」大胆な金融緩和と、「第二の矢」機動的な財政出動には強く反対、「第三の矢」である成長戦略には大いに期待。

ケインズは「公共事業をバンバン打つことで経済の底上げができ、魔法の杖になる」と言いたかったのではなく、「公共事業を起こすことで人々のマインドを変える将来に安心する感情を与えろ」と言いたかったのだと思う。

成長分野は「農業」「観光」「医療」が有望、日本の農業は世界のトップレベル。オランダの耕地面積は日本の2割なのに2004年から5年で農産物の輸出を倍増743億ドルで世界第二位に躍進、貿易黒字の6割を稼いでいる。

{ 日本は観光大国になれる }

2012年836万人の外国人が来日、観光庁の予算は100億円程度と小さすぎる、台湾のGDPは日本が22倍で台湾の観光予算は290億円、シンガポールは13倍で120億円とあまりの差、治安が良くて・高度な医療を持ち・水道の水が当たり前のように飲め・自然が破壊されていない、こんな国は世界中どこにもない。

香港・シンガポール・オーストラリア・モナコ公国に倣って相続税をゼロにすれば海外から移住する富裕層が増す。

日本人の海外駐在員が一時帰国「なんで日本はこんなに食べ物が安くてうまいのだ！日本って本当にいい国だ」と感激して日本の良さを裏づけた。